平成26年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年８月９日

上場会社名　　電気興業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6706　　ＵＲＬ　http://www.denkikogyo.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役会長兼社長　　（氏名）萩原　梓郎
問合せ先責任者　（役職名）取締役常務執行役員経理部長　（氏名）笠井　克昭　　ＴＥＬ　03-3216-1671

四半期報告書提出予定日　　平成25年８月14日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期第１四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第１四半期	7,719	14.9	159	－	238	－	3,956	－
25年３月期第１四半期	6,721	10.7	△308	－	△242	－	△196	－

（注）包括利益　26年３月期第１四半期　4,269百万円　（－%）　25年３月期第１四半期　△343百万円　（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第１四半期	60.65	－
25年３月期第１四半期	△2.99	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第１四半期	60,527	42,422	69.3
25年３月期	67,570	38,753	56.7

（参考）自己資本　　26年３月期第１四半期　　41,957百万円　　25年３月期　　38,319百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	－	0.00	－	9.00	9.00
26年３月期	－				
26年３月期（予想）		0.00	－	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	18,000	14.8	500	942.6	600	291.4	4,000	－	61.32
通期	45,500	11.3	2,900	105.7	3,100	97.2	5,500	267.5	84.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期１Ｑ	70,424,226株	25年３月期	70,424,226株
②　期末自己株式数	26年３月期１Ｑ	5,178,817株	25年３月期	5,213,872株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期１Ｑ	65,229,118株	25年３月期１Ｑ	65,836,103株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
４．補足情報 …… 10
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策や金融政策効果に対する期待感から円高是正・株価上昇を背景として企業の景況感が好転するとともに、輸出関連企業を中心に企業収益の改善が見込まれるなど、景気は回復基調で推移しております。しかしながら、欧州の債務問題や中国経済の成長鈍化に伴う海外景気の下振れが、わが国景気を下押しするリスクとなっていることから、先行きに関する不透明感を払拭できない状況が続いております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野ではLTEサービスの拡充や新周波数割当に伴うアンテナ需要が発生しておりますが、新規の基地局建設が減少していることから、鉄塔・工事関連需要については低水準での推移となっております。一方、固定無線関連分野においては消防救急無線や防災行政無線需要が発生しております。また、放送関連分野ではマルチメディア放送の基地局需要が継続しております。そのほか、太陽光発電設備の建設工事案件が進行しております。高周波応用機器業界におきましては、エコカー補助金終了に伴う反動により国内自動車生産台数は前年を下回る傾向にありますが、設備投資需要に関しましては概ね堅調に推移しております。なお、電気通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当第１四半期連結累計期間における当社グループの受注高は、前年同期比14.6%増の124億４千７百万円となり、売上高につきましては、前年同期比14.9%増の77億１千９百万円となりました。

利益の面では、営業利益は１億５千９百万円（前第１四半期連結累計期間は３億８百万円の営業損失）、経常利益は２億３千８百万円（前第１四半期連結累計期間は２億４千２百万円の経常損失）となり、四半期純利益につきましては、厚生年金基金制度における代行部分（過去分）に係る返上益を特別利益として60億１千９百万円計上したこと等から、39億５千６百万円となりました（前第１四半期連結累計期間は１億９千６百万円の四半期純損失）。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

① 電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加に対応するため、移動通信事業者による基地局投資がLTEをメインに行われております。LTEサービスでは新たな周波数である1.5GHz帯を含む複数の周波数が使用されるようになったことに加え、昨年、700MHz帯が移動通信事業者へ新たに割り当てられたことから、複数の周波数に対応可能な多周波共用アンテナの需要が発生しております。また、トラフィック増大に対応するための小型基地局アンテナの需要も発生しております。一方、鉄塔・工事については、LTE化投資が既存基地局を中心に行われていることから新設基地局数が少なく、需要は低水準での推移となりました。固定無線関連分野においては、平成28年５月末までにデジタル化が予定されている消防救急無線に関して、積極的な提案を行ったほか、各自治体において防災体制強化の動きがみられることから、これに伴う防災行政無線需要についても取り込みを図っております。放送関連分野においては、携帯端末向けマルチメディア放送のエリア拡大に伴う基地局需要や地上波テレビ放送のデジタル化に伴うアナログ放送設備の撤去工事の需要が、引き続き発生しております。その他には、昨年７月から電力の固定価格買取制度が開始されたことを契機に、新規事業として取り組んでおりますラジオ送信所の敷地を活用した太陽光発電設備の建設において、複数の案件が進行しております。また、太陽光発電設備の設計・施工から導入後の運用までを含めた一貫サポート体制の強化を図るために、愛知県刈谷市の自社保有地に太陽光発電所を建設する予定であり、本年末の稼働開始に向けた準備を行っております。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では企画・提案型営業の推進による新たな需要の創出に向けて邁進すると共に、価格競争力の向上を目指した原価低減の徹底に取り組んでまいりました。その結果、受注高は、前年同期比20.6%増の99億９千８百万円となりました。売上高については、前年同期比21.3%増の56億５千５百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、３億５千２百万円（前第１四半期連結累計期間は１億２千６百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

② 高周波関連事業

当事業では、主要顧客である自動車関連業界において、円安による国内生産回帰の動きがみられるものの、エコカー補助金終了に伴う反動により国内生産台数は前年を下回る傾向にあります。一方、設備投資につきましては回復傾向が継続しております。当事業の主力であります高周波誘導加熱装置については、概ね順調に推移しております。また、熱処理受託加工については、エコカー補助金終了に伴う反動により、一時的な需要の減少が見られます。このような事業環境のもと、当事業分野といたしましては、新規ユーザーの開拓に加え、設計・生産方式の見直しによる利益の確保に取り組んでまいりました。その結果、受注高は、前年同期比4.9%減の24億４千８百万円、売上高は前年同期比0.3%増の20億７千２百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、２億５千１百万円で前第１四半期連結累計期間に比べ４千１百万円（14.2%）の減益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ70億４千２百万円減少し605億２千７百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ54億３千６百万円減少し409億７千４百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が８億３百万円増加したものの、厚生年金基金の代行返上後に創設した新企業年金制度への拠出等もあり現金及び預金が14億５千９百万円減少、また、売掛金の回収の進捗に加え当第１四半期連結会計期間の売上高が前第４四半期連結会計期間に比べ減少したことにより、受取手形を含む売掛債権が前連結会計年度末に比べ50億７千６百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ16億６百万円減少し195億５千３百万円となりました。その主な要因は、長期預金並びに投資有価証券が増加したものの、退職給付引当金が減少したこと等に伴い繰延税金資産が28億７千２百万円減少したことが挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ31億５百万円減少し103億５千８百万円となりました。その主な要因は、売掛債権の減少と同様に、当第１四半期連結会計期間における売上高が前第４四半期連結会計期間に比べ減少しそれらに係わる仕入が減少したため、支払手形を含む仕入債務が前連結会計年度末に比べ19億５百万円減少、また、法人税等の納付により未払法人税等が11億８千８百万円減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ76億６百万円減少し77億４千６百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が厚生年金基金の代行返上及び新企業年金制度への移行に伴う掛金の拠出等から74億４千５百万円減少したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ36億６千９百万円増加し424億２千２百万円となりました。その主な要因は、配当金５億９千３百万円の支払等があったものの、四半期純利益が39億５千６百万円計上されたこと等が挙げられます。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、輸出の持ち直し等により国内景気は回復基調が見込まれますが、一方で、欧州債務問題の長期化や中国をはじめとした新興国経済の減速等のリスクも懸念されることから景気の動向は未だ予断を許さない状況にあります。当社グループを取り巻く環境も価格競争の激化等により、厳しい状況が想定されております。連結の業績予想につきましては、現時点においては平成25年５月14日の決算発表時に公表した予想通りであり、現段階における業績予想の修正はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,184	23,725
受取手形・完成工事未収入金等	15,874	10,798
未成工事支出金	542	951
その他のたな卸資産	3,603	3,999
繰延税金資産	568	1,037
その他	644	469
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	46,410	40,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,748	9,800
機械装置及び運搬具	7,195	7,222
土地	2,146	2,146
リース資産	211	214
建設仮勘定	23	82
その他	4,763	4,792
減価償却累計額	△18,577	△18,729
有形固定資産合計	5,510	5,529
無形固定資産	255	258
投資その他の資産		
投資有価証券	4,551	4,845
長期貸付金	34	33
長期預金	5,800	6,300
繰延税金資産	3,565	692
その他	1,583	2,031
貸倒引当金	△140	△137
投資その他の資産合計	15,393	13,765
固定資産合計	21,159	19,553
資産合計	67,570	60,527

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,936	7,030
短期借入金	481	511
リース債務	37	37
未払法人税等	1,206	18
未成工事受入金	5	17
完成工事補償引当金	109	77
製品保証引当金	65	74
賞与引当金	605	334
役員賞与引当金	79	2
工事損失引当金	14	54
その他	1,922	2,199
流動負債合計	13,463	10,358
固定負債		
長期借入金	100	100
リース債務	54	62
長期前受金	3,368	3,176
退職給付引当金	10,822	3,376
役員退職慰労引当金	805	827
資産除去債務	49	49
その他	152	154
固定負債合計	15,352	7,746
負債合計	28,816	18,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,700	9,700
利益剰余金	21,479	24,842
自己株式	△1,990	△1,977
株主資本合計	37,963	41,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	568
繰延ヘッジ損益	24	37
為替換算調整勘定	△47	11
その他の包括利益累計額合計	355	617
少数株主持分	434	465
純資産合計	38,753	42,422
負債純資産合計	67,570	60,527

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高		
完成工事高	1,907	2,641
製品売上高	4,812	5,077
その他の事業売上高	0	0
売上高合計	6,721	7,719
売上原価		
完成工事原価	1,760	2,333
製品売上原価	3,997	4,104
その他の事業売上原価	0	0
売上原価合計	5,758	6,438
売上総利益		
完成工事総利益	147	308
製品売上総利益	815	972
その他の事業総利益	0	0
売上総利益合計	962	1,281
販売費及び一般管理費	1,271	1,122
営業利益又は営業損失（△）	△308	159
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	62	61
その他	22	39
営業外収益合計	88	105
営業外費用		
支払利息	4	3
コミットメントフィー	10	21
為替差損	6	－
その他	0	0
営業外費用合計	22	25
経常利益又は経常損失（△）	△242	238
特別利益		
固定資産売却益	－	0
投資有価証券売却益	1	0
厚生年金基金代行返上益	－	6,019
特別利益合計	1	6,019
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損	－	3
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△243	6,253

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
法人税、住民税及び事業税	56	13
法人税等調整額	△92	2,293
法人税等合計	△36	2,306
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△206	3,947
少数株主損失（△）	△10	△9
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△196	3,956

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△206	3,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△199	191
繰延ヘッジ損益	△2	12
為替換算調整勘定	65	118
その他の包括利益合計	△136	322
四半期包括利益	△343	4,269
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△366	4,218
少数株主に係る四半期包括利益	23	51

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	電気通信関連事業	高周波関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,654	2,065	6,720	0	6,721	－	6,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	－	8	115	124	△124	－
計	4,663	2,065	6,729	116	6,845	△124	6,721
セグメント利益又は損失（△）	△126	292	166	82	248	△557	△308

（注）１　「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の調整額△557百万円には、セグメント間取引消去△83百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△473百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	電気通信関連事業	高周波関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,646	2,072	7,718	0	7,719	－	7,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	－	9	113	122	△122	－
計	5,655	2,072	7,728	114	7,842	△122	7,719
セグメント利益	352	251	603	80	684	△525	159

（注）１　「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△525百万円には、セグメント間取引消去△83百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△441百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．補足情報

（１）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第１四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業	3,313	4.5
高周波関連事業	2,193	1.3
合計	5,506	3.2

（注）１　金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

当第１四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高(百万円)	前年同四半期増減率(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業	9,998	20.6	19,566	69.6
高周波関連事業	2,448	△4.9	3,812	13.0
合計	12,447	14.6	23,378	56.8

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

当第１四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業		
工事	2,641	38.5
設備･機材売上	3,004	9.4
電気通信関連事業小計	5,646	21.3
高周波関連事業	2,072	0.3
報告セグメント計	7,718	14.9
その他	0	△1.7
合計	7,719	14.9

（注）１　セグメント間の取引については相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。